

引越し特集

高齢化に伴い「遺品整理」のニーズが高まっている。引っ越しを手掛ける事業者の中にも、新たなサービスとして提供するケースが出始めている。

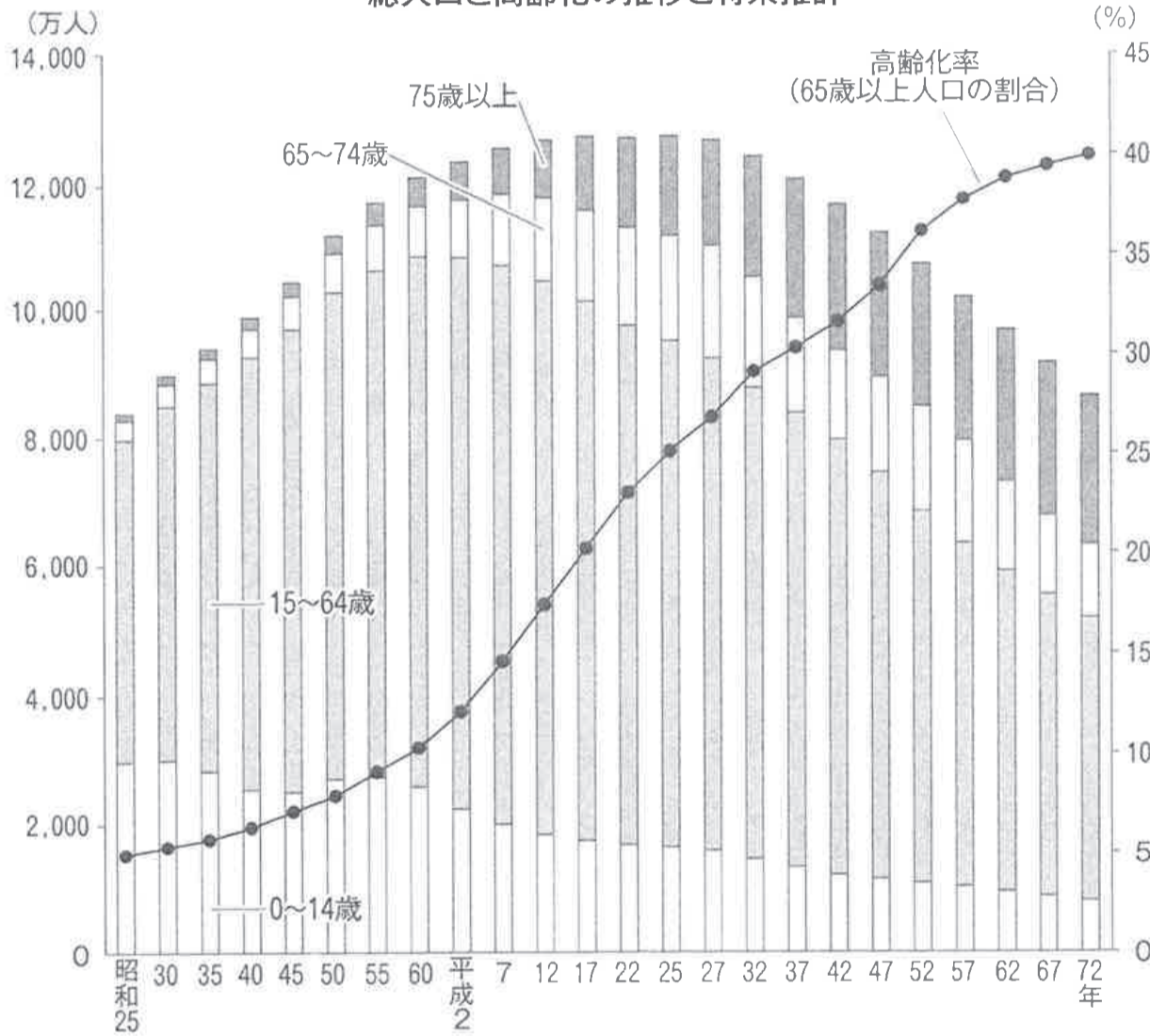
遺品整理は、故人の遺品を「遺族に渡す物」と「廃棄する物」に分別する作業。専門業者のほか、古物商や産業廃棄物の収集運搬業者が手掛けることもある。一方、無許可で処分品を運搬する、サービス終了後に高額請求を突きつけるといったトラブルも多発

新市場を掘り起し

遺品整理

高齢化で高まるニーズ

総人口と高齢化の推移と将来推計



出所：内閣府「平成26年版高齢社会白書」。※平成27年から推計値

HOIUSOCIETY

している。(北海道千歳市)によると、入も増えている。

こうした中、資格取得者数が増えつつあるのが遺品整理の知識とノウハウを持つ専門家「遺品整理士」。養成機関である遺品整理士認定協会

約二千五百社にのぼる。「新しい事業をプラスしたい」という物流事業者の参

「大手でなくてもシェア獲得」

愛知県のある物流企業は三年ほど前に遺品整理士の資格

を社員が取得。引っ越しが事業の柱だが、片付け、遺品整理に関する相談を行政機関から受けるようになっていた。

サービス開始後、「問い合わせ、実績とも増えている」(同社トップ)。

廃棄物として、市町村から収集運搬の許可を受けた業者に引き渡される。利用者は、①遺品整理業者の一般廃棄物収集運搬業者——の両方と契約し、料金を払う必要がある。

そこで、一部自治体では、

遺品整理への参入は、「価格競争に巻き込まれないため」(同)でもある。「引っ越しは大手の主戦場。だが、大手のサービスが普及していない遺品整理なら、地元市場で三〇%、四〇%のシェアを取ることも可能だ」(同)。

同社は今後も、特殊分野に特化したサービスの充実を進める方針。

窓口統一で利便性アップへ

サービスの使い勝手を良くし、遺品整理をより身近にしようとする流れもある。遺品整理で廃棄する物は、一般廃

内閣府の高齢社会白書によると、高齢化率(六十五歳以上人口の割合)は平成三十七年に三割を超え、さらに上昇する見通し。遺品整理市場の拡大は必至。低価格化が進む引っ越し分野の新サービスとして、事業者の注目が今後も高まることが予想される。

(藤本 裕子)